

こんにちは!戸田の会です。

戸田市議会会派 戸田の会レポート Vol.13(2020年7月発行)



さかいいくろう
酒井郁郎



あそうかずひで
浅生和英



さとうたかのぶ
佐藤太信



やざわはるか
矢沢青河

緊急事態宣言の解除から1ヶ月が過ぎました。一安心もつかの間、首都圏では経済活動の再開にともなう感染者数の急増、九州地方においては災害とコロナ対策の両立など、深刻な課題が浮き彫りになっています。

さらに、コロナ第2波とインフルエンザが重なり合う秋を3か月後にひかえ、医療崩壊を何としても食い止めることが急務となっています。戸田の会では、2月の感染拡大当初より、医療・感染対策、中小企業支援を中心に、情報・ご意見の収集、周知啓発活動、県・市への要望活動に注力してきました。

皆様のご意見のなかには、政策として反映されたものもあれば、課題のまま残ってしまったものもあります。残された時間の短いことを強く意識し、次への本格的な備えを実現していく所存です。皆様のご意見をぜひ、戸田の会に頂ければ幸いです。



政策 提言

第2波へ備えを!

一旦はおさまりにかけていたコロナ。「新しい日常」と言われる長期化や、第2波の襲来は確実。おさまっている間に、第1波の反省と課題整理を行い、十分、備えておくことが大切であると考えます。

医療 体制

あと3か月が勝負!

市民のほとんどが抗体を持たないまま、第2波とインフルエンザが重なり合う秋がくる!命を守る万全な体制づくりへ、戸田市がリーダーシップ発揮を!

- 発熱外来の拡充、検査体制の確保
- コロナ病床・隔離施設の独自確保(民間との協定締結や市医療センターの拠点化を検討)
- 病院の経営状況の調査と支援準備
- 検査キットの独自備蓄、治療薬(アビガン等)の独自入手と処方ガイドライン化
- 介護施設や病院の関係者を対象としたスクリーニング検査の実施
- 自己隔離者、入院待機者支援。日々の食事配達や健康状態確認の実施
- 市独自の専門家会議の立ち上げ。現場の医療従事者の意見を取り入れる体制づくり
- 市独自の統計と、それに基づいた状況判断や情報発信

市民 生活

生命と日常を守る!

3か月もの自粛生活が再びやってくる!?きめ細やかな想定を行い、高齢者と子供たちへの配慮を!

- 訪問介護の減少に対応した事業者支援。専門家による感染防止指導や防護服などの物資支給、協力金の給付などのメニュー準備
- 福祉施設の課題を十分に想定したメニュー準備
 - ▶利用者・職員の発熱者の発生状況を報告してもらう体制の整備
 - ▶在宅介護者がコロナ感染した際に、高齢者・障害者を一時的に受け入れる拠点の設置
 - ▶施設でクラスターが発生した場合の予備人員の派遣体制想定
 - ▶新規入所者受け入れの際のPCR検査費用や、職員が予防的にホテルに宿泊する場合の経費の負担...など
- 小中学校の休校時における、学習方法の確立(ライブ配信、オンライン学習、自習用教材、担任とのコミュニケーションなど、ベストミックスを構築)
- 休校中の給食センターを利用した弁当配布「おうち給食」の実施
- 道満グリーンパークの市民限定開放など、安全な遊び場の確保
- 3段階の自粛レベルを作成し、独自判断により市民へ要請

生活 支援

収入減の家庭に支援を!

新型コロナウイルスの影響で、収入減の家庭がさらに増加へ!本場に必要の方に届く支援メニューの準備を!

- 生活困窮世帯への支援の迅速化、支援規模の柔軟対応
- 手続き不要!迅速な支援OK!料金減免による支援メニューを準備しておき、経済状況に応じて適用
 - ▶給食費の減免(子育て家庭) ▶水道料金の減免(一般家庭)

企業 支援

コロナ倒産を防げ!

中小企業が倒産すれば、雇用も成長のエンジンも失われます。これ以上のコロナ倒産を防ぐため、影響の大きい業種への迅速な支援準備を!

- 支援・融資制度を準備しておき、経済状況により迅速に提供
- 公共事業の発注内容や時期の調整による、市内業者の支援
- 市内業者が参入しやすい事業(電柱地中化工事など)を準備しておき、適時発注
- 業務再開の円滑化支援。「新しい日常」対応として、店舗の感染防止費用やリモートワーク導入支援などのメニュー準備
- 市内景況感を毎月、事業者へ直接調査し、タイムリーに支援策を実施

財政 確保

まさかに備えて蓄えを!

災害から皆様の生命を守り、十分な生活支援、事業継続支援を行うためには、莫大なお金がかかります。これまで以上に効率的な行政運営を行い、将来的には市基金(貯金)の積み増しを!

- 建て替え計画、修繕計画の厳正な評価と選別。とくに直近では、
 - ▶小中学校の建て替え手法の見直し
 - ▶市特別養護老人ホーム、スポーツセンターの修繕計画見直し
 - ▶水害対策の運用改善...などで50~100億円のコスト削減と、基金への積み増し
- 市事業の目的や効果を厳正評価、抜本的見直し

新型コロナ 長期化、第2波に備えを！

新型コロナ第2波や、その他の災害に備えるには、新型コロナ第1波への対応をふりかえり、課題を整理することが必要です。課題の大半は改善しましたが、未対応の課題、積み残しとなってしまった課題もあります。新型コロナ禍の、次々に出てくる前代未聞の問題への、前代未聞の対応を要望する日々をご覧ください。

2月 中国での新型コロナの深刻さが明らかに

危機に際し、まずは皆様に警戒を呼び掛けるとともに、情報を正しく広めることが大切と考え、チラシ全戸配布、駅頭活動による広報を即決。同時に、当時集めうる限りの情報をもとに、いち早く要望をとりまとめました。

■市長へ要望書(第1弾)を提出。

2020年2月20日



①市民へのタイムリーな情報周知

→その後、防災無線の活用や市内全世帯への市チラシ配布など、新しい取り組みに反映

②検査を受けやすく

→結局、最後まで検査は受けやすくなり、次への課題に

「政策：第2波へ備えを！医療体制」参照

③企業活動への影響調査と対処

→早い対応(緊急パッケージ第1弾)に結びつく

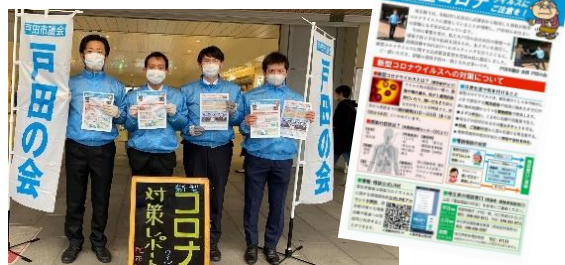
④必要な物資の確保

→防災用品の品目(防護服、消毒薬等)や備蓄量の見直し進む。国の戦略物資の品目見直しや国内調達なども促したい

■啓発チラシを作成し駅頭で配布。

2020年2月26日～28日

いち早く啓発チラシを作成し、マスク、手袋姿で配布。(この時点で日本は世界2位の患者数。WHOや国際オリンピック委員会も懸念のコメント。)



その後も、各人で情報チラシを作成・配布。



3月 小中学校が休校。戸田市内で初の感染確認

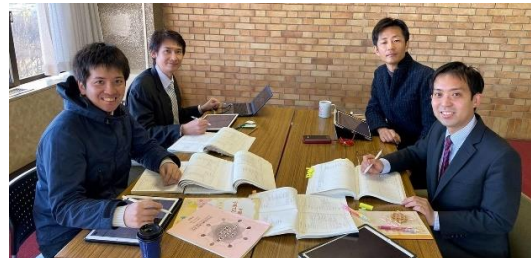
首相の要請で小中学校休校(3月4日)、市内で初のコロナ患者が発生(3月11日)、志村けんさん死去(3月29日)など、緊迫感高まる。

■3月議会で一般質問中止が決定。

2020年3月4日

その後、4月、5月にかけて委員会が中止されるなど、議会も前代未聞の状況に。

→自粛中の議会の開催方法をあらかじめ決めておく必要がある。議決が止まれば行政の執行がストップするため



▲3月5日より、連日、会派内で議案審査

■検査拒否や自宅待機者が増加。悲痛な声が会派に届く。

2020年3月中頃～

検査拒否や自宅待機者が多く出ていることに不安高まる。感染者と思われる方から悲痛な声が会派にも多く寄せられ、国による検査体制が全く頼りにならないことを痛感。

●病床、療養施設(ホテル等)の確保・発熱外来の実施を

●感染者の情報が乏しい。市独自で発表を

●感染者(自宅待機者)支援を

→県議、市長、担当課に要望を行うが、現状は保健所(県)、医師会頼み。市独自に医療体制の確保を

「政策：第2波へ備えを！医療体制」参照

4月 史上初の緊急事態宣言が発令

小中学校の休校延期など、市民生活や市内中小企業への影響長期化が確実に。

■追加要望書(第2弾)を提出。

2020年4月7日



緊急事態宣言を夕刻に控え、要望書(第2弾)提出。幅広い追加要望をとりまとめ。

●【医療面】 相談受診、自宅療養の指針策定や軽度感染者への支援

●【生活面】 高齢者施設への支援、運動不足等による健康障害の予防

●【中小企業支援】 市内の商工業・飲食業等への支援強化や、発注の工期・納期等の柔軟対応

●【その他】 広報強化や相談窓口の設置、学習支援など、48項目

→市の緊急パッケージ第1弾、第2弾に反映。医療面のほか、高齢者の健康維持については積み残しに

■医療・検査拠点や治療方法について、調査を進める。

2020年4月30日

近隣市の市議、医療関係者らと、順次リモート会議を実施。特に、市内近隣における検査施設、発熱外来の設置や、劇的な効果があると報道された治療薬アビガンについて調査。



ただし、この段階では陽性者数は下火となっており、新規施設は不要との結論に。

→アビガンについてはどの医療機関でも使用可能であることが判明。今のうちに使用の手続きを

「政策：第2波へ備えを！医療体制」参照

中小企業支援

コロナ倒産の恐怖が現実迫る...市内の身近な商店、有力な事業者からも、これまでにない鋭い声が寄せられました。

■休業補償を要望。

2020年4月7日

7都府県は休業要請に応じた事業者らに国が補償するよう求めたが、国は拒否。国と県が責任をおしつあう構図に。埼玉県、戸田市に対し、休業補償の用意を強く要望。

→当初難色も、後には実施(緊急パッケージ第1弾「小規模事業者等臨時給付金」)。第2波に備え、機動的な支援の準備を

「政策：第2波へ備えを！経済支援」参照

■連日リモート会議を実施。

2020年4月25日～30日



▲リモート会議で中小企業対策を集中的に検討。

■市内小売業者とリモート会議。

2020年4月25日

家賃補助について議論。店舗を賃借している飲食業者は、相当苦しい状況とのこと。

■商工会ヒアリング。

2020年4月29日

戸田市内の事業者の状況、景況感について。制度融資の申込は、飲食業のほか建設業の申込も多く、資金繰り難の懸念。

→建設業については、市発注工事の前倒し、次年度以降の発注規模による需給調整など

「政策：第2波へ備えを！経済支援」参照

■市内製造事業者とリモート会議。

2020年4月30日

市内の有力な工業事業者の方を交えてリモート会議。「目先数か月はもつが1年は分からない」とのコメントに背筋が凍り付く。商工業の状況が極めて厳しい。

■市独自の中小企業向け緊急融資。

2020年5月7日

戸田市独自の中小企業向け緊急融資(市の緊急パッケージ第1弾)開始。申込会場を視察し確認。

→即日予算枠の過半を超える申込が確認されたため、必要に応じた予算枠の拡大を提言。中小企業の雇用が失われれば、将来、お金を稼ぐ基盤がなくなる。まずは倒産を防ぐことが大切だと考えます

「政策：第2波へ備えを！経済支援」参照

→また、十分な支援には財政的裏付けが必要

「政策：第2波へ備えを！財政確保」参照

■県へヒアリング・要望。

2020年5月29日



県庁にて、こんの県議とヒアリング、県への要望実施(中小企業支援、製造業の国内回帰など)。今後のV字回復に向けた市指針を固めること、県の協力を得ることが目的。

5月 緊急事態宣言が解除。新しい日常へ

定額給付金(1人あたり10万円)の受付開始、各自治体が配布手続きのスピードを競う。小中学校のオンライン授業が開始。緊急事態宣言の解除(5/26)へ向け、「新しい日常」「ポストコロナ」といった議論が活発に。

■生活困窮の子育て世帯への食の心配高まる。

2020年4月半ば～

戸田の会にもご意見あり。(給食センターを利用したお弁当配布のアイデアや、フードバンク実施など)

→市教育委がフードパントリー開催。食に困っている子育て世帯に無料で食品を配布(5月19、20日)。今後は民間によるフードパントリー事業の支援や、生活困窮世帯向けの支援の迅速化

「政策：第2波へ備えを！市民生活」参照

「政策：第2波へ備えを！生活支援」参照

■要望書(第3弾)提出。

2020年5月22日



緊急事態宣言の解除を控え、影響長期化を見越した内容。今後の対策について市長・副市長と議論し、生活困窮世帯、ひとり親世帯への支援に、民間団体の力を導入することや、その際に金銭面のみならず対象者への広報などの側面支援をあわせて行うことなど、議論から色々なアイデアが出た。

→民間団体のコロナ関連活動への支援制度の導入が決定(緊急パッケージ第2弾)

■追記：7月上旬現在。

東京都の陽性者数は過去最高を記録。大変憂慮すべき事態となる一方、大規模イベントが解禁や、感染を全国に拡大しかねない旅行促進キャンペーンなど、国の対応はちぐはぐなものとなっています。

首都圏では、都内繁華街が発生源となり、都内・近県の一般勤務者、家族へと感染が拡大しているのは確実。放置すれば、繁華街の店舗のみならず、一般企業や商店の営業すら自粛せざるを得なくなり、医療崩壊・経済への致命的な打撃となりかねません。

市はいち早くコロナ未対応店舗の利用や、不要不急の越境、リモートワーク可能な方の出勤の自粛を呼びかけるなど、独自の自粛レベルを作成・判断し、市民へ要請すべきと考えます。

「政策：第2波へ備えを！市民生活」参照

ご意見対応

■防災無線の柔軟な活用。



ご意見

緊急事態宣言の翌日より、毎日、防災無線を使った啓発がはじまる。放送内容や声が機械的で良くないとのご意見が多数あり

対応

- 感染防止の注意喚起は重要であるため、市長へ要望し改善。
- アクションに結びつけやすい具体的な内容をよびかけたり、市長がまっすぐに訴えたりと工夫し、耳を引くものに

■自粛でストレス。相談ができない。

ご意見

自粛期間が長くなり、親子ともにストレスたまる。「子供が外出できず、お互いストレスをためこんでいる。相談窓口相談したくても、子供がうるさくて十分に電話もできない。メールでも相談できないか？」のご意見あり

対応

- 担当課に連絡したところ、早速ホームページに「メールで相談できる」旨を表記。また、窓口での相談中に子どもさんを見て下さることに

■定額給付金が減り、生活が苦しい。

ご意見

定額給付金(1人あたり10万円)の給付が決定。歓迎の声が上がる一方、生活困窮家庭は受取額が少なくなる場合も

対応

- ひとり親家庭など、生活困窮世帯の支援を市長へ要望(要望書第2弾等)
- 市の緊急パッケージ第1弾に反映(生活困窮世帯に臨時給付3万円の市独自支援)

■頂いたその他のご意見。

ご意見 対応

Q 昼の公園や商業施設など、密集しており心配

A 子供の遊び場所として、閉鎖中の彩湖道満グリーンパークを市民に限って解放することを要望(実現せず)。長期自粛中の安全な遊び場確保や、行動ガイドライン化を

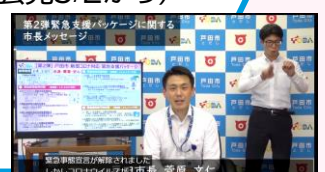
「政策：第2波へ備えを！市民生活」参照

Q 知事、市長の会見や映像に、手話通訳の確保を

A 県議、市長に要望し実現(市長5/1、知事会見5/2から)

Q 市老人ホームで面会禁止に。入居者とのオンライン面会の実施を

A 市長に要望し実現。ろうけんにて実施



この問題にご注目ください！

会派メンバー各人が日頃より感じている課題の一部をご報告します。

日本のコロナ医療

酒井いくろう

日本のコロナ対策で見られた、PCR検査の不足を始めとする極度の機能不全。多くの心ある市民の皆様からも、ご意見を頂きました。厚労省、感染研など公衆衛生行政における、担当者の専門性の低さ、学閥・権威主義、利権や予算の独占…次々と明らかになる欠陥は、はがゆい限りです。



PCR検査は、民間活用により、当初から検査数を拡大することは可能でした。実際には、感染研が天下り先とする製薬会社や外郭団体が独占したため、検査数は拡大せず、保健所を通さなければ検査ができないというおかしなことに。結果として、現場の保健所職員は疲弊し、感染者からの電話がつかまらない惨状はご存知の通りです。

戸田の会は、次のように考えます。

- 感染研や保健所の増強は、コロナ対策の改善にはつながらない
- 現状においても、民間活用によりコロナ対策の大幅な改善が見込める
- 将来的には、公衆衛生行政の抜本的改善が不可避
- 戸田市は、国に頼らない医療政策の推進を



さかいいくろう
酒井郁郎 無所属・3期目

1975年3月4日生

【学歴】東京大学医学部卒業・修士

【職歴】マッキンゼー(経営コンサルタント)、(株)ポピンズ(保育)、医学教育事業
【委員会】副議長、総務、広報他

水害時の避難所運営

あそう和英

■地域で避難所運営の事前準備を

Q. 台風19号により、緊急避難所が開設①避難所運営の事前準備を②床下浸水被害にも消毒薬の配布と、消毒薬の変更を③水害対応の資機材の配備は十分に。消防団へも胴長を④水害時に市民が避難所へ避難する事に対し見解は。

A. ①運営のルールや役割分担は必要。発災前から避難所運営委員会を組織し今後検討して参る。②自分で床下消毒をする方

への消毒薬配布を検討して参る。クレゾールは臭いが残る。効果を検証し、選定を行う。③水上バイクなど救助・捜索活動を行なう機動力もポンプなど冠水対応も備えている。消防団へ胴長も計画的に配備して参る。④逃げ遅れ、命を守るための緊急避難場所であるので、水害時は、早期に高台へ避難する広域避難行動を。

■海外留学奨学制度の要件見直しを

短期間や語学クラスを含む留学を認めるなど、要件見直しを要望する。生の英語の授業を受けるには高度な語学力が必要である。語学クラスを含む大学の留学プログラムも多く、語学の授業や耳慣れる期間が必要と考える。また、単位の取得期間も様々ある。コロナ禍で先が見えない世になってしまった今こそ、制度の要件緩和が学生たちの一助となることを願う。



あそうかずひで
浅生和英 無所属・1期目

1968年4月25日生 【学歴】法

政大学卒業 【職歴】山一証券(株)美容室VASE代表、戸田市スクールソーシャルワーカー 【資格】社会福祉士、精神保健福祉士 【委員会】文教・建設(副委員長)他

災害時要支援者の課題

佐藤太信

熊本県豪雨による被害が拡大したことは記憶に新しいことであります。この豪雨災害では安否確認を含め、高齢者や障がい者など要支援者の避難支援が課題であることが改めて確認できました。

過去に起きた東日本大震災では、障がいのある人の死亡率が高いことがわかっています。そこで、自力で逃げられない方々の実態把握、事前に避難計画の作成、共助の仕組みを作っていこうという考えのもと、災害時避難行動要支援者制度が国の制度としてつくられました。では、本市の現状はどのような状況にあるのでしょうか。

制度に自主的に登録したのは170名。登録はしていないが要支援者の条件に該当し、総務省に報告しているのは12,838人です。なぜ大きな差があるのでしょうか。170名以外は支援が必要なく避難ができる方々なのか、制度の周知は十分なのか等々、分析が必要であると考えます。

また、福祉避難所は市内に2箇所あります。収容人数を含め、受け入れ体制、指定避難所から福祉避難所への移送体制など

多くの課題があると考えます。将来、私たちが誰かの支えが必要になった時のことを想像してみませんか。これを機にみんなで暮らしやすい街、戸田市を創っていただろうと思います。



さとうたかのぶ
佐藤太信 無所属・1期目

1980年5月18日生

【学歴】中央大学、大正大学卒業・修士

【職歴】東京電力、児童福祉施設乳幼児教育相談、スクールカウンセラー
【資格】臨床心理士 【委員会】健康福祉、議会改革他

自治体広報のあり方

やざわ青河

昨年の台風19号では、災害ゴミ収集等の応急的な支援の情報周知はネット発信のみ。市民の皆様からも被災された方に必要な情報が届いていないのではとのご意見を頂き、広報の課題を強く感じました。

- 情報発信の仕組みや体制: 広報誌などはタイムラグがあり、緊急時はネット発信に頼りがちになるなど偏りがある。縦割りにより、SNSの活用には手軽さやスピード感が無い。各部署で作成したチラシやポスターを上手くPR出来ない。
- 知らせたい情報と欲しい情報の格差: 公平性等により行政と市民の間にギャップ。
- 効果測定の難しさ: 売上や数値目標等の指標がない。声なき声を汲み取る難しさ。
- 行政の広聴広報への意識: 市民自ら情報を探ることが前提の広報。など

先般の議会でも、特にネットを活用出来ない方への情報保障として、プッシュ型で、登録しやすい「いいとだメール」の促進。部局間の連携による学校や商工会、民生員等各団体を通じた情報発信。災害時に限った公共施設や掲示板など身近な場所での情報提供など質問しました。そして、行政の意識改革も重要です。市は、昨年度より広報アドバイザーを採用し、広報紙をリニューアル。新型コロナの広報は、工夫された紙面での支援策の掲載や3回もの全戸配布実施など、過去例をみない程。今後、市全体で広報の意識が醸成されることを期待します。



やざわはるか
矢沢青河 無所属・1期目

1986年5月21日生

【学歴】鹿児島大学卒業 【職歴】F

M放送局、県議秘書(菅原文仁氏)
【所属】消防団、防災士 【委員会】健康福祉、広報他